

Trial & Error

No.268

September-October 2008

特集

ここで暮らそう、自分たちの力で。
カンボジア SARD プロジェクトが残したもの



<14年に渡って、JVCはカンボジア・オンスノール郡の
人々とともに暮らしの改善に取り組んできた>

ここで暮らそう、 自分たちの力で。

カンボジア SARD プロジェクトが残したもの

1994年に開始したSARD（持続的農業と農村開発：Sustainable Agriculture and Rural Development）プロジェクトは、2008年3月の最終評価をもって終了した。地域の自然と共生、自給自足的な農業の確立を目指して行なってきたSARDプロジェクトは、復興期にあったカンボジアの農村で一定の成果を残したと同時に、急速に変化するカンボジア社会の中で課題もあった。昨今は「参加型開発」など開発のあり方に対する議論が活発であるが、その先駆的な活動としてのSARDプロジェクトを振り返ることで、農村での支援活動のあり方、外部者としてのJVCの地域への関わり方について考えてみたい。

村人と探った暮らしの 変化とSARDの価値

JVC事務局次長 壽賀一仁



■プロフィール
大学在学中にJVC参加。エチオピアの手ばつ被災民支援をきっかけに、アフリカの農村開発に関わる。イラク、アフガニスタンなどにおいて緊急救援にも従事。国内外の住民主体の地域づくりと広くネットワークを結んでいる。

■SARDプロジェクトの終り

JVCは、カンボジアの首都プノンペンから約四十キロの農村地域、カンダール県オンスノール郡マカッ集合村およびトゥールプレッチ集合村で、①農村での安定した食の確保、②農民の相互扶助と自治能力の向上、③自然資源の公正な管理と分配、を目標とする「持続的農業・農村開発プロジェクト（以下SARD）」に九四年から取り組んできました。

その内容は、土壌改良・SRI・複合経営農業などの研修（持続可能な農業）、井戸や水がめの設置（安全な水の確保）、コメ銀行・牛銀行・女性貯蓄グループなどの設立（相互扶助の強化）、小学校での環境教育や植林の実施（自然資源管理）など、多岐にわたっています。

SARDは活動内容と対象村を徐々に広げながら、第一フェーズ、第二フェーズと継続されてきました。JVCではそれぞれの期間の終わりに活動の振り返りを行ない、〇三年には村長や篤農家、活動参

加者へのインタビューから、①自給率の向上と借金の減少、②農民によるグループ活動の自主的な管理、③自然資源に関する意識の向上、が見られると第二フェーズの活動を評価しました。

これを受けて翌年からSARDは、プロジェクト終了に向けて農民のグループ活動の自立運営を支援する第三フェーズとして継続されました。しかし、終了への道筋の具体化に苦しむうち、逆に支援が続き限りグループの自立は望めないのだと気づきました。こうしてまず支援終了を明示し、自立的に活動を継続しようとするグループに必要な研修を行なった後、JVCは予定より一年早い今年三月にSARDを終了しました。

■評価作業・持続性とインパクト

JVCでは、十四年にわたったSARDプロジェクトの終了にあたり、二つの評価を行ないました。一つは農民のグループ活動の自立支援という第三フェーズの活動の評価で、昨年七月から八月にかけ

て、SARDによって設立されたすべてのコメ銀行、牛銀行、女性の相互扶助グループにインタビューやワークショップを行ないました。その結果、コメ銀行は全二十八グループ中二十五、牛銀行は全三十一グループ中二十五のグループが、問題を自分たちで解決し、自立運営できる段階に達していました。また、二十三あった女性の相互扶助グループでは、プノンペンへの出稼ぎで現金収入が増えたり、メンバーが離脱したりした十九グループが解散しましたが、継続を希望した四グループは自立運営できる段階に達していました。従ってSARD終了に向けた出口戦略としての第三フェーズは、活動継続を希望するグループが自立運営できるように持続性を高めた点で、目標をほぼ達成しました。

しかし、たとえば「今後、何かほかのグループ活動を始めたいですか」という質問に「始めたい」と答えたグループは一つもありませんでした。グループの継続以上に大切なのは、それらの活動が村人に

幼苗一本植え（SRI）:

田植えの際に幼苗を間隔を開けて1本ずつ植える農法。数本ずつ密集して植えるより収穫が多い。

コメ銀行:

村の助け合い活動のひとつ。収穫後に皆でお米を預けておき、収穫前などにお米が足りなくなったときに、低利でお米を借り合う仕組み。高利貸しからお金を借りて米を買わずに済むので借金返済で困ることがなくなる。

牛銀行:

村の助け合い活動のひとつ。耕作用に雌牛を貧しい家庭に貸し出し、子牛が生まれたら牛銀行に返して、それをまた次の家庭に貸し出す仕組み。貧しい家庭でも牛が持てるようになる。

表：チョンロック村における、村の暮らしの変化とそれに対する取組みの振り返りをまとめたもの

1996年の状況①	その後の村での取組み②	2002年（出稼ぎに始めた頃：③）		その後の村での取組み⑥	2008年の村の現状⑦
		ここまでの活動成果（④）	この頃に起きた変化（⑤）		
多目的樹種なし。果物もわずか。	JVC が多目的樹種や果樹の苗、堆肥づくりの研修を提供。	薪となる木や果樹が増え、木の葉など堆肥の材料が増加。	村人は化学肥料を減らし、堆肥を多くつくるようになる。		全世帯が堆肥をつくる。
少数の人だけが牛保有。	JVC が牛を提供。	牛の頭数増加。			牛銀行は継続。
多くの人が1～6ヶ月間、食糧不足。	JVC がコメ銀行を導入。	米を商人から借りなくなる。	一部の世帯は依然食料不足。	JVC が篤農家にSRI研修を実施。	コメ銀行は継続。
	7割の村人が椰子砂糖づくり。		椰子砂糖づくりは4家族のみに。	JVC が小売いの資金を女性に提供。	相互扶助グループは継続。
	男は建設労働者として出稼ぎ。一部の村人がゴミ拾い。		若者は男女とも村外に働きに。7割の村人がゴミ拾い。		若者はみな職を得るために町へ。ゴミ拾いはなくなった。
安い地価（1アール＝0.13\$）			地価上昇（田1アール＝\$70、畑＝\$50）で、土地売却増加。		さらに10世帯が土地売却。土地のない子供の将来を心配。
小さな家。電話なし。自転車なし。			家を新築。バイクや自転車、携帯電話、テレビを入手。		暮らしは良くなったが、日々物価上昇。

どんな成果やインパクトをもたらしたかということなのですが、「相互扶助の広がり」という側面での成果をこの評価では確認することはできませんでした。

そこで、グループ活動に限らずSARDの活動全般が村人に与えた影響を明らかにするため、もう一つの評価を今年三月に実施しました。この評価では、目標達成度などを測る通常の方法ではなく、村の暮らしの側からプロジェクトを見ることで、村人にとってのSARDの「価値」（生活の改善効果）や「値打ち」（コストパフォーマンス）、「重要性」（目指す開発の方向への貢献度）の把握を試みました。

具体的には、サンプルに抽出したSARD活動地内の三村において、①JVCが最初に訪れた頃の村の様子、②村で行なわれた生活改善の取組み、③村人が出稼ぎに始めた年、④その頃までの生活改善の成果、⑤その頃起きてきた村の変化、⑥変化に対して村で行なわれた取組み、⑦村の現状、を村人に挙げてもらい、暮らしの変化をみんなで共有してみました。

■村人の暮らしとSARDの価値

こうして、村人の暮らしの変化を示す表（ページ上参照）ができました。これはチョンロック村で作られた表ですが、ほかの二村でも変化の流れは同じでした。

この表からは、コメ銀行によって村

人が商人から米を借りることがなくなったこと、多目的樹種が増え堆肥づくりが普及したこと、牛銀行で耕作用の牛が増加したことなどがわかります（表中A）。

しかし同時に、食糧不足を以前から椰子砂糖づくりや男性の建設現場への出稼ぎで埋めていた村人の暮らしが、〇二年には若者が男女とも村外へ働きに出、七割もの村人がゴミ拾いで生計を立てなければならぬほど苦しくなっていることもわかります（同B）。そして五百倍という大変な地価高騰もあり、村の共有地や田畑を売った収入で家を新築しバイクやテレビを購入した村人の選択や、その後も若者がみな職を求めて町へ行き、土地の売却がさらに進んだ村では老人が田畑を失った子どもの将来を心配している現状への流れも表わされています（同C）。

こうした暮らしの変化の振り返りから見えてきたのは、①コメ銀行や持続的農業研修など食と農にかかわるSARDの活動が個々の活動の枠内で上げた成果は、直接受益した村人にとって一定の「価値」や「値打ち」があったこと、しかし、②それらの成果は食糧不足を抱える村の暮らし全般に十分なインパクトを与えることはできず、村人が目指す生活改善の方向にとって「重要性」の高いものとはな

らなかった、ということです。そのため、活動の一定の「価値」にもかかわらず、SARD活動地ではいまや出稼ぎが全世帯の半数以上、土地売却が共有地の七割、畑の六割、田の五割にまで広がり、人手と田の減少でますます苦しくなった米の自給は、ひとたび干ばつが来ればすぐに緊急支援が必要なほどぜい弱です。

一方、評価対象の一つだったボントノール村は、かつてコメ銀行が始められないほど貧しく、SARDの活動がほとんど入っていません。しかし、村人自身で家具作りを村の産業に育てあげたお陰で、今も多くの村人が出稼ぎに出ることなく村で働いています。

首都近郊の経済開発の波にどう対処するかは大変難しい課題です。しかし、昔の記録を読み返すと、活動報告にまじって食糧不足人口の増加（ある村では九七年二五％→九九年二七％）や自然資源の減少への言及もなされています。こうした気づきから、直接の受益者以外の村人も交えて、客観的に村の暮らしの視点で活動を見つめ直していたら、達成目標を明確にしてSARDの「価値」と「重要性」を一層具体的に高め、村人が出稼ぎに出ずに土地を守る地域の動きを生み出したかもしれません。

SARRD十四年を振り返る

カンボジア事業担当 鈴木 まり



■プロフィール
短大卒業後、UNTAC選挙部門国連ボランティア、カンボジア市民フォーラムボランティア、フィリピンで国連ボランティア・留学。その後、国際協力NGOセンター(JANIC)事務局を経て、〇二年よりこの八月まで現職。

年表

八七年	旧フノンベン郡の郡病院と協力し、母子保健活動を開始。当時外国人は自由に村に入ることができなかったが、村の診療所への巡回活動を通して人々の生活状況を知った。外国人も自由に村に通い、直接村人と関われるようになった。トゥールプレッチ集合村のコール村、ウェーン村の村人の有志による井戸掘り委員会との関わりの中で「水不足」「米不足」それに伴う「借金苦」が問題であることが明らかになる。
九一年	トゥールプレッチ、マカツ集合村内の十二カ村で安全な水の供給のための井戸掘り、さらにコール村、ウェーン村の二村を村人による生活改善のモデル村として「コメ銀行」、椰子砂糖組合を設立。
九三年	前年にJVCの調査に参加しカンボジアを訪れたチャタジー氏が赴任。
九四年	SARRD第一フェーズ開始。 これまでの活動を見直し深化させると同時に、持続的農業や自然資源との共生をカンボジアおよび近隣諸国に広げることが目的。並行して、カンボジアの植生を調査し、そうした情報や資料を蓄積するための資料・情報センター(TRC)を開設。
九五年	活動対象が十四カ村に増え、十名のフィールドワーカー(普及員)を養成。村の普及員レベルの人々がトレーニングに利用できる手引書作成にも力を注ぐ。
九七年	女性の相互扶助グループ(MAG)活動を開始。既存のグループ活動のリーダーは男性であることが多い中で、女性の地位を高め、女性たちの相互扶助を進めることが目的。十名ほどのグループで貯金をし、必要な時に互いに借り合う仕組み。
九八年	村人の参加を得て活動の振り返りワークショップを実施。

■SARRDを支える考え (九四～九六年)

カンボジア農村での活動を開始してから七年、九三年からはトゥールプレッチとマカツ集合村を対象に十二の村で井戸掘りに協力し、二村をモデル村に「コメ銀行」、椰子砂糖組合の活動を行なってきたが、思うようには他の村に広がらなかった。

オルデンドウ・チャタジー氏をアドバイザーとして迎え、**農業の生産性だけでなく、地域の食料、生活源となる池・川・森なども守りつ**



■JVCがセメントを、村人が労力を負担して井戸を作る。井戸を利用する世帯で「井戸掘り委員会」を作り、利用ルールを決める。

つ生活基盤の安定をはかり、**自給自足的な生活を築くことを目指す**、という新しい方向性を打ち出し、九四年にSARRDとして活動を開始した。また、周辺十二カ村の調査をフィールドワーカーと共に実施。その結果、それまでのモデル村構想を解消し、対象村を井戸掘りで関わってきた十二村にも広げ、村単位ではなく「何かを変えたい」と思っている村人「JVCの活動に関心のある村人」を対象とすることになる。対象村が増えることからフィールドワーカーを増やし、彼らへのトレーニングから活動は始まった。「農村開発とは」といった基本的なところから積み重ねられ、三カ月毎に活動を振り返り、次の活動計画立案も行なった。

■活動の展開 (九七年～〇三年)
九七年には、商人からの借金を減らし、女性の相互扶助と地位向上を目的に、貯蓄グループ(MAG II Mutual Assistance Group)が始まる。グループ約十人のメンバー全員が貯蓄によって回転資金を作り、自分たちが経営する小さなビジネス(雑貨屋、椰子砂糖づくり、豚肥育、家具づくりなど)に融通し合うものだ。

九八年末のSARRD活動評価では、「井戸ができて水が得やすくなった」「菜園を作って一年中野菜が食べられる」など、ある程度目標を達成している一方で、「同じ村でも別の活動に参加している人とのつながりが無い」「活動が増える」とフィールドワーカーの負担が増す「食糧の安定を目指しているながら直接的な解決(生産性を上げるなど)の取り組みが十分でない」などが明らかに。そこで、活動間の連携と村人の主体的な運営を目指した「村づくり委員会」の設置を促し、持続的農業や地域資源の管理と地域利用の普及、生計の改善、主食である米の生産性の向上への取り組みを進めていった。

■干ばつ被害支援から転機を迎える(〇四年～〇五年初め)

〇四年にカンボジア・ラオス南

九月	九九年	SARD第二フェーズ開始。 活動の振り返りを経て、持続的農業強化のために日本人農業専門家を派遣、フィールドワーカー制を廃止。井戸掘り、水がめづくり、家庭菜園、牛銀行、女性のための小規模貸付、コメ銀行、とグループごとに個別に行なわれていた活動に有機的なつながりを持たせるために村づくり委員会制を活用し、組織を進める。
十一月	〇三年	牛銀行活動のグループ化を進める。 第二フェーズ終了時評価実施。グループ活動の持続性、自然資源の減少などが課題に上がる。
〇四年四月	七月	SARD第三フェーズ開始(グループ活動の自立支援を目的とした五カ年計画) チャタジー氏によるSARD研修 プロジェクト終了に向けた活動の必要性を認識。また各活動の基準を再確認。「新活動地調査開始」
十二月	〇五年一月	例年になく干ばつで活動地も破壊的な被害をこうむり、まったく米を収穫できない世帯が半数以上に、干ばつによる影響調査と緊急支援検討開始。 SARD年次計画会議にて、 プロジェクト終了に向けたプロセスについて議論し活動計画を決定。 干ばつによる緊急支援について議論。
三月	四月	干ばつ緊急支援として、折衷井戸支援。 干ばつ緊急支援として、田植え用の種籾支援。
十月	十一月	新活動地調査本格化。 チャタジー氏による研修対象JVCインドシナ地域のスタッフ/テマールフードセキュリティとエコロジー)。 SARD中間レビュースタッフの意識改革と能力向上。 MAGメンバー対象に土地問題・状況調査実施。
〇六年	六月	「自立支援」でなく「支援終了」へ。村人が利用する水源の水質調査実施。持続的農業研修は協力団体のCEDACが実施。
〇七年	八月	新規活動地での活動開始(シエムリアップ県) 活動の比重をシエムリアップ県の新規活動地に移し、既存地域では主に環境教育の活動改善を実施。コメ銀行、MAGに関しては全グループが出資金米を返済。 コメ銀行、牛銀行、MAGのグループ活動に関する最終評価を実施。
〇八年三月		小規模インフラを含めたグループ活動、持続的農業の事後評価実施。環境教育を除いて 活動終了 。



■ MAG グループ。JVC のサポートがなくても自ら活動するグループもできた。

部・タイ東北部を襲った干ばつは、SARD活動地でも大きな被害となり、特に高台の村では米をまったく収穫できなかった世帯が九割以上にのぼった。乾季に入ると、浅井戸だけでなくこれまで枯れたことがなかった共同池も干上がった。すでに自立を促す段階である第三フェーズに入っていたものの、緊急支援計画がスタッフから提案された。村人たちの協議を重ね、最終的に、枯れた浅井戸を枯れにくい折衷井戸に作り替える、共同池が初めて枯れた村では新しい折衷井戸を設置する、特に被害の大きかった十二村には田植えに使うための種籾を配布、といった最低限の支援にとどめた。

できる限り自主的な対策を勧めながらの緊急支援を検討していく中で、支援が続く限りはグループの自立は望めないことから、グループの「自立支援」でなく「支援終了」へ舵を切ることになった。村人からの要請を断れないスタッフに、住民とJVCの関係が浮き彫りになったからだ。スタッフの村人に対する「かわいそう」という意識が、村人たちが間違えたり失敗しないようグループ運営や帳簿付けにスタッフを関わり続けさせ、村で起こるあらゆる問題、村人からのあらゆる要求に必死に応えようとし、逆に村人は困ったらJVCに相談し要請するというある種の「相互依存」「甘え」の関係ができていた。一部の活動を除いてプロジェクト自体も前倒しで終了させることが決まった。

■活動終了にむけて(〇五年末〜現在)

プロジェクト終了にあたり、必要な研修を行ない、資産管理などに伴う覚書を各グループ毎に作成した。その後、グループが活動を継続するかを見るために当面の間フォローアップも中止した。

MAGは、帳簿を自分たちがつけやすい方法に工夫して継続したグループもあれば、地価の高騰に伴い土地を売却して資金を得たメンバーが増えたり都市部への出稼ぎが増えたりしたことで解散したグループもある。〇五年にMAGメンバー対象に土地の売買状況の調査を実施した結果、活動地内二

十四村で約七割の共有地が売却され、私有地も水田として利用できない土地の約六割がすでに売却されていた。多くのMAGは貯蓄活動面では成功したが、メンバー人当たりに換算すると二十ドルの元本が数年間で二百ドルになる程度である。一方、土地を売れば少なくとも数千ドル、道沿いの土地なら一万ドル以上になるのだ。そして、JVCが支援してきた持続的農業技術は自給農業を指したものであったが、土地を手放せば農業はできなくなり、農業外収入の占める割合が増えれば農業への意欲は失われてしまう。

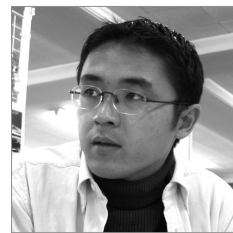
牛銀行活動は、MAGやコメ銀行、村づくり委員会などのグループが運営している。以前はJVCスタッフが実施していた病気予防のワクチンも、肥育やワクチンの研修後は、必要分を行政に申請するようになっていく。最後に牛銀行に返却された牛は、売って村の共同活動に使ってもらうことになる。コメ銀行は、倉に残った米は翌年まで越さずに現金化し、道路の補修など村のインフラ整備に利用したり、貧困家庭への支援を行なったりしている。

「プロジェクト」を超えて関わるために

カンボジア事務所 現地代表
山崎 勝

■プロフィール

大学在学中に農業に関心を持ち、アジア学院にて有機農業などを学ぶ。その後、他 NGO で農業ディレクターとしてカンボジアに派遣され、農村開発プロジェクトに従事。03 年より JVC に。



■住民が主体となって考え、行動する

JVC が行なう農村開発プロジェクトは、住民が主体となり行動することを基本としている。SARD プロジェクトでは、まず住民集会を実施し住民の意思を確認した上で、井戸建設やグループ活動、持続的農業などの支援を実施してきた。また、活動にかかる費用や労働力の一部を住民に負担してもらうことで、より住民にオーナーシップを持ってもらうようにしてきた。これまでの活動では、住民が自ら費用や労働力を負担して活動に参加してきたのであるから、住民が主体となって考え、行動したと言えるかもしれない。

■住民だけでは活動が続けられない？

しかし、主体的に活動しているはずの住民は、なかなか自分たちだけでグループ活動などを継続することができなかった。そのため、JVC のスタッフは足繁くグループを訪問し、会議の開催の仕方や帳簿のつけ方などについての指導を行なってきた。

ところが、時間をかけても自分たちで活動ができるようになったグループは限られていた。そもそも JVC が様々な形で支援してく



■JVC スタッフによる女性グループへのサポート。グループのリーダーに帳簿の管理方法を教えている。JVC スタッフが帳簿をチェックすることで、文字の読み書きが十分にできない人も安心してグループ貯蓄を行なうことができる。しかし、自分たちで帳簿の管理をできるようになるまでには長い時間が必要とした。

■プロジェクトとどう関わり

上記のような課題が残った原因はもう一つある。それは、プロジェクトを通しての住民との関係づくりのあり方に起因する。プロジェクトとは「ある計画に基づいて予

測した成果を求めて一定の資金や人材などを投入すること」である。これは、必然的に私たち NGO のような外部者から短期間にカネ・モノ・ヒトが人々の暮らす農村に入り込むことになる。従って、プロジェクトはできる限り短い期間、少ない投入であるほうが、住民の生活を混乱させずに主体的な活動を促進することができると考えられる。JVC もできる限りモノやカネを投入しないことを意識し活動を行なってきた。しかし、十年以上にわたる長期プロジェクトは、住民との信頼関係を深める一方で、JVC という「精神的な支え」を大きく投入することになった。

■村の人々が動き出した

SARD プロジェクトが終了したことで、そこで暮らす人々と JVC は再び人と人との「普通」の関係に戻った。六月に久々に村へ行ってみたが、村の人たちは温かく私たちを迎えてくれ、かつての思い出話をたくさんしてくれた。JVC が活動を終了した現在は、村の人々が自分たちでアイデアを出しながら活動を継続し、必要ないと思う活動は終了し、必要であると思う活動は継続して行なっている。そうした中で、コメ銀行の コメを道路や学校の補修に利用する計画を立てている村や、牛銀行

の活動を他村にも拡大しようとしている村も見られる。JVC がそこにいなくても、村の人たちはしっかりと自分たちの活動を行なっている。

■夢を描くことは、いのちの歩から始まる

NGO の活動を語る際に「プロジェクトの効果の持続性」ということが言われるが、時と共に村の状況も人々の生活も変わっていく中で、村の人々が自信をつけていくことが最も重要な「効果」であると感じる。自信をつけるためには、大きな理想や目標を掲げることだけではなく、まず、小さなことでも今必要と感ずることを具体化し、実践していくことが重要である。そこから始めなければ、外部者である私たちが勝手な夢を描くだけで終わってしまう。

その意味で、プロジェクトは夢を実現するためのものではなく、そのきっかけに過ぎないのだと思う。プロジェクトをきっかけに始まる地域の人々との関係は貴重なものである。しかし、本当の人々との関係はプロジェクトを超えたところにあり、また、住民もそして私たちも、そこで初めて主体的に考え、行動することができるのではないだろうか。

市民サミット2008に参加して

調査研究・政策提言インターン
加藤 真希



2008 G8サミット NGOフォーラム

■多彩な側面からなる 市民版サミット

七月六日から八日までの三日間、北海道の札幌コンベンションセンターにおいて「世界は、きっと、変えられる。」をキャッチフレーズとした「市民サミット2008」が開かれ、これに参加してきました。これは、G8サミット市民フォーラム北海道と、二〇〇八年G8サミットNGOフォーラムによる共催です。この市民サミットでは、国内・海外の約五十のNGOや市民団体がそれぞれの活動・関心分野に関するセミナーやワークショップなどを展開しました。前述のNGOフォーラムで人権・平和ユニットに所属しているJVCも、三つのセミナーを開催しました。

一つ目はJ・M・N・E・Tの佐藤真



■市民サミット2008のオープニングセレモニーの様子。



■イラク戦争の責任をG8に問うセミナー。左から、JVC 高橋、JIM-NET 佐藤氏、HRN 伊藤氏。

紀さん、ヒューマンライツ・ナウ(HRN)の伊藤和子さんとJVC調査研究担当の高橋清貴がイラクの現状と復興についてG8諸国の責任を問うセッションを開き、参加者との活発な意見交換がなされました。特に、イラク市民の医療状態が報告され、その生々しい現場の声はとても強烈なものでした。次に、ActionAidとJVC共催の、海外ゲストを招いてのG8の援助効果の説明責任を問うパネルディスカッションがありました。G8のそもそもの始まりやその影響、また「果たされなかった約束」など勉強になることが盛りだくさんだったので参加者が少なかつたのが非常に残念に思いました。三つ目として、G8のODAに関するセミナーにも参加しました。MDGs達成のためにはG

8諸国のODA増加は必須だが、量に加えて質の議論も必要だといふことが認識されました。

■より多くに伝えるべき

同じ北海道と言ってもサミット会場の洞爺湖から札幌は離れており、今回の市民サミットが開かれた札幌の雰囲気は、残念ですが盛り上がり欠けるものだったように思えます。実際にコンベンションセンターへの一般市民の出入りは少なく、複数の団体が同時にセミナーなどを行なったので参加者も分散せざるを得ませんでした。そのため、貴重な講演会などが多くの人に届かなかつたケースが多々あり、むしろ関係者内での交流に留まるという側面が無きにしもあらず、といった印象を受けました。一方で、議論される内容には

少し複雑なものも多く、予備知識のない人にとってはなかなか指摘されている事柄に対して問題意識を持つに至るのが難しかったかもしれません。

しかし、「平和・人権」という問題は、職業や国籍、宗教など様々な違いを乗り越えて多くの人々に共有され得るものであり、また、G8の首脳とは違って普通の人々と直接交流を持っているJVCのような市民団体、NGOだからこそ伝えられるメッセージもあるはずです。それぞれコンセプトは違えども、よりよい世界の実現は可能だとの信念のもとにたくさんの市民団体が集結した今回の市民サミットの開催は本当に素晴らしい試みでした。今後の課題は、いかにもっと多くの一般市民の参加をうながせるかだと思いました。



■札幌ではG8サミットに抗議するデモが行なわれた。

市民サミット2008の情報は、以下のサイトで今でも見られます。

G8サミット市民フォーラム北海道
<http://kitay-hokkaido.net/>

市民サミット2008[1]
<http://g8medianetwork.org/ja/node/239>

ContAct G8サミット特集
<http://www.ourplanet-tv.org/video/tokushu.html>

※注① 北海道のNPO・NGOが「市民の声」をサミットに反映させるために結成したフォーラム。
※注② 日本政府に対して地球規模の課題の解決に向けた提言活動を行なうために多くのNGOから結成されたフォーラム。
※注③ グローバル規模の貧困根絶運動。各国で連動するキャンペーンが実施されている。日本においては「ほっとけない 世界のまずしさ」が該当する。

「食」と「農」の問題を深く、 広く考えるきっかけとして

調査研究・政策提言担当 高橋 清貴

一向に収まる気配のない食料価格の高騰。この問題の根本は一体どこにあるのか。そして解決に向けて何が必要なのか。JVCはG8サミット直前の7月2日、70年代から食料問題に対し声をあげ続けてきたスーザン・ジョージ氏を招いてシンポジウムを池袋にて開催した。開催の狙いと、シンポジウムでの発言の要旨を報告する。

■食料高騰を生む連鎖

昨年から、食料価格高騰は、途上国、先進国を問わず、世界中で様々な影響を及ぼしている。七月に北海道で行なわれたG8サミットでも食料問題は主要な議題となった。食料価格高騰には、様々な原因がある。インド、中国をはじめとして肉食を中心とした食生活への変化によって世界全体の穀物需要を高めた。そこにオーストラリアの穀倉地帯（小麦）での干ばつが追い打ちをかけた。さらに、破綻したサブプライムローンから溢れ、行き場を失った投機マネーが穀物相場に流れ込み、高騰を招いていった。



■当日は120名の会場が満席になった。

■繰り返される危機

食料高騰という問題は七〇年代にも起こっており、その時、危機の原因として穀物メジャーによって支配された食と農の市場化という問題が指摘された。まさに今回のシンポジウムに招いたスーザン・ジョージ氏が著書「なぜ世界の半分が飢えるのか」で述べたことだ。

食料問題が再び起こったという歴史的事実は、G8諸国がつくってきた市場経済を中心とした国際システムの問題を想起させる。すなわち、食料問題はG8の正当性を危うくしかねない問題なのだ。食料問題の構造的原因を探れば、投機マネーの存在や食料メジャーによる国際市場のコントロールなど、そのほとんどの責任を先進諸国に求めることができるだろう。この世界システムを維持しながら、いかにして食料危機の騒ぎを抑えるか、そのためにG8諸国は調整し、協調する必要がある。それがサミットの本質であり、議題とした本当の理由だ。

実はサミットは、三十年前に起こった食料危機と石油ショックに対応するために始まっている。皮肉にも三十年後、再びサミットの前に危機が現れた。ならばこの機会に、私たちはG8先進諸国に、彼らが何もしてこなかったことの責任を歴史的事実の問題として問うべきだろう。

「食」と「農」をめぐる構造的問題を変えられるかという問いは、G8サミットのような政治ショーの正当性への問いと直結しているのだ。今回、このシンポジウムをサミット直前に開催した理由である。

■「食」と「農」を取り戻す

サミットは結果的に、食糧緊急援助以外、何も打ち出せなかった。いよいよもって、この食糧問題は国家の政治に委ねておいてはいけなことはない。これは明らかだ。「危機」という漢字には、「機会（チャンス）」という意味が含まれている。この「チャンス」が三十年前と同じように穀物メジャーやG8の政治家のためにするのではなく、民衆、特に周縁化されてきた人々が「食」と「農」に関する自己決定する力を取り戻す「チャンス」とできるか、そのターニングポイントに私たちはいる。JVCは途上国の現場で地域の人々と共に「食」と「農」を取り戻す取り組みをしてきたが、それを活かすためにも市場化、商品化を進める食と農の世界システムを終わりにしなければならぬ。今回のシンポジウムがその流れに少しでも裨（たす）ふすることができたか否かは、今後のフォローアップ活動にかかっている。そのことを肝に銘じつつ、広く会員や市民と共にこの議論を深めていきたい。

■スーザン・ジョージ

【食料危機の原因は】

現在の食料危機はアメリカのサブプライムローン危機のまっただ中に起こった。多くの投資家が住宅への投資から食料への投資に走ったことから、食料危機が発生したのだ。もはや食料も水も人間の命を守るための聖域ではなく、市場で取引される一商品に過ぎない。中国やインドの需要増や、環境劣化による農地減少も原因としてあるが、どれも何十年も前からわかっていったことだ。

【危機の中、儲ける人たち】

これらに対して、西側政府はバイオ燃料政策を押し進めた。しかしその結果として明らかなのは、高騰する価格によって巨大農家が大いに儲けているということだ。また、この危機で農業ビジネス企業はこれまでになく高い収益を得ている。世界の穀物貿易企業は前年度の収益を軒並み大幅に上回っている。

【自由貿易と民営化が生む貧困】

このような状況を導いた先進国政府や国際機関(世界銀行、IMF、WTOなど)の責任は大きいと思う。かつてトウモロコシの大生産国だったメキシコは、世界銀行からの資金借りと引き換えに農民への補助を止めたことと、アメリカからの安いトウモロコシの流入で、何十万もの貧困層を生んだ。フィリピンやニジェールでも、自由貿易や民営化が貧困につながっている。→



●プロフィール

一九三四年米国生まれ。一九九四年にフランス国籍取得。著作や講演を通して、国際社会に対して社会的公正を求める活動を続けている。トランスナショナル研究所(アムステルダム)理事長。著書に『なぜ世界の半分が飢えるのか』『オルター・グローバリゼーション宣言』『WTO徹底批判』など多数。

【G8サミットに向けて】

現在のグローバルな食料危機は、都市でも起きている。私たちも都市部にいて、この問題に対して大きな声を上げることができる。食料危機の犠牲者が増えれば増えるほど、私たちの声も

■大野和興

(農業ジャーナリスト/JVC理事)



■田坂興亜

(農業問題専門家/アジア学院常任理事)



■壽賀一仁

(JVC事務局次長)



日本でもこれまで続いてきた農民の暮らしが破壊されている。米価は下がり、農地は暴落。まさに農業恐慌だ。一方、都市ではファストフードなど食に関わる仕事の人々のなかにワーキング・プアが広がっている。農民が食えなくなり、食を司る人が食えなくなり、そして大多数の人たちが貧困化している。今起こっているのはそんな状況の食料危機だ。日本が安く輸入する野菜の先には、価格競争をさせられ低賃金を強いられる中国の労働者がいる。どんどん増殖する貧しさの連鎖こそ、私たちは注目すべきだ。農産物の再生産が保障される価格制度を採用させるなど、人々が生存権を確保し尊厳をもって生きるための闘いを、世界の人々と手を組んで進めなければならぬ。

日本政府がTICAD IVで打ち出した食糧増産援助は的外れだ。かつてモザンビークなどへ増産援助として農業や化学肥料が送られ続けたが、FAOはそれが環境汚染を生んだとの報告を出した。このような「緑の革命」型の援助ではなく、有機農業をベースに自給を目指す、持続可能な食料生産の技術支援をすべきだ。今年南アで開かれた農業技術の評価をする国連会議にNGOとして参加した。五十五カ国が参加したが、日本政府は不参加。それで「アフリカの農業支援でリーダーシップを取る」とは驚くべきことだ。この会議の成果は革新的。「大規模な工業的農業でなく、小規模農家が生きられる農業を」「飢餓の問題は、GMOや貿易の促進でなく地域の自給と国際的な社会正義で解決を」と述べている。

食料価格高騰の様々な問題が語られる一方、南アフリカの有機農家やラオスの村人などは、その影響をうまく逃れている。これは、人々がまだ実質的にコントロールできる地域内の土や森、種子を活かして自給を高めている例だ。つまり、食料生産と消費を今の市場経済システムや国の制度から逃れさせることは食料安全保障につながる。数年来の政治・経済的混乱でG8の議題に上るジンバブエでも、人々が種子を再生産できる在来作物や伝統的な有機農業の見直し、都市と故郷の強いつながりによる援農と食料の仕送り、大変盛んな自給的都市農業など、国の経済統計に捕捉されない食料生産のお陰で、人々は何とか食べてきている。「民営化が国家介入か」ではなく、人々のコントロールこそが必要だ。

して扱うべきではない。この四十年間、G7/G8という場で何一つ解決策を出せなかった国たちに、この問題の解決を任せてはいけない。今こそ、G8の首脳たちが私たち市民社会に耳を傾ける時が来たと私は思っている。

スタッフのひとりごと

JVCに入って生じた異変と対策

スーダン事業担当 佐伯 美苗



イラスト／かじの 倫子

国内・海外での緊急・復興支援事業に追われる数年を経て、2007年秋にJVCに拾われてより、業務と生活が激変した。同時に、身体の著しい変化に見舞われている。体重の増加である。それも右肩上がりに…。

50kg 近い機材を担いでいた二の腕は筋肉が落ちて今や別物と成り下がり、燃費の悪さはアメ車並みと言われた胴体は確実に大きくなっている。スカートのホックがとまらなくなる日があるのがおそろしい。

そこで、とうとう一念発起、十数年

ぶりに仕舞の稽古を再開することにした。仕舞とは、能楽の要約版をいう。あんなものが効果あるの？と訝しむ方は、次の基本の型をまねてみてほしい。

- 1) 足を揃えて立つ。背筋を伸ばし、若干体を前傾させる。
- 2) 膝を軽く曲げ、背を強く反らせて顔は正面。ここで「ゴリラ」にならないよう腰を入れる。

いかがですか。この自虐的な姿勢で舞い、腹式呼吸で謡をこなし、本番には20kgを越す装束を着ける、激し

い運動なのである。

さて、真新しい足袋のこはぜをかけ、きつと効果はてきめん、と「とらぬ狸」の心も迷う初稽古。しかし、初級編の謡曲なのに手足がついてゆかない。先生の手本どおり（のつもり）に型を追うのに精一杯、という体たらくとなった。

仕舞の上達＝脂肪と筋肉の交代、となればいいのだが、月二回の稽古では、いずれも道のりは遠い。

『クラスター爆弾なんてもういらない。』

清水 俊弘著／合同出版／1,400円＋税



今年五月末、クラスター爆弾の使用・生産・貯蔵などを禁止する国際条約がついに採択されました。会議に参加した百七カ国の全会一致でした。対人地雷に引き続き、「もう一つのスーパーパワー」が發揮されました。足の引っ張り役だった日本政府も、とうとう条約採択に賛成しました。日本政府が対応を一変させた「ダブリン会議」の直後、また十二月にオスロでの条約の調印式を控えている、というタイミングにとても「刺激的な入門書」が刊行されました。クラスター爆弾廃絶に向けた世界の動きに、この本の著者の活動が

一役を買っていたことは言うまでもないでしょう。著者は、「地雷廃絶日本キャンペーン」の運営委員として、地雷やクラスター爆弾廃絶の運動に関わってこられた、JVCの事務局長の清水さんです。清水さんの著書、その名も、『クラスター爆弾なんてもういらない。』。——世界から兵器をなくすみんなの願い』では、クラスター爆弾による被害の状況とそのデータや、構造・用途など基本的な知識が網羅でき、この間の廃絶に向けた「プロセス」が、当事者の目線から描かれています。

この本が取り扱うのは、ともすれば、暗く・重く・難しくなりがちなテーマです。しかし清水さんたちのご活動に触れながら読み進めると、とても勇気づけられるのを感じるのである。

本のクライマックスに向けて展開される運動と情勢の変化は、まさかこの本のために筋書きが用意されていたのではないかと、疑ってしまうほどドラマティックです。しかしこれは筋書きではなく、清水さんを含め、この問題に取り組んできた市民の力がもたらした成果なのです。

被害状況やご活動の写真が豊富で、データは見やすい図表になっています。中学生くらいから理解できるのではないのでしょうか。とてもわかりやすい入門書でした。

（合同出版 三浦 早良）

※注① ここでは、オタワ条約（対人地雷禁止条約）の成立に貢献した中小規模国によるイニシアチブの意味。当時、米露のスーパーパワーと対比させてこう呼ばれた。

JVCは、現在10の国／地域で活動しています。

カンボジア

■生態系に配慮した農業による生計改善(CLEAN)

07年からシェムリアップ県東部の35村で活動。5月に入って一部地域で田植えが始まった。降水量は十分ではないが、幼苗1本植え(SRI)を実践している農家では、すでに1本の苗が10～30本ほどに分けついている。

■持続的農業と農村開発(SARD)

安全な水や食糧確保をめざし、94年からカンダール県50村で活動。大学生や若手NGO職員を対象に実施した開発と環境に関する連続講座の参加者が、土地に関する調査や水の衛生に関する調査を実施した。

■資料・情報センター(TRC)

持続的農業、農村開発、環境に関する資料を94年から提供している。地方に設置したコミュニティ資料センター(CRC)の活動モニタリングを実施した。その結果、資料の配布だけではなく、実際に農業研修を実施して欲しいとの声が聞かれた。

■技術学校

85年に政府と合意し、プノンペンで職業訓練校と付設整備工場を開始した。プノンペン市からの許可が下り、新校舎への移転作業に追われている。またこれに伴い、20年以上にわたり利用してきた旧校舎・整備工場の建物は解体された。(以上山崎)

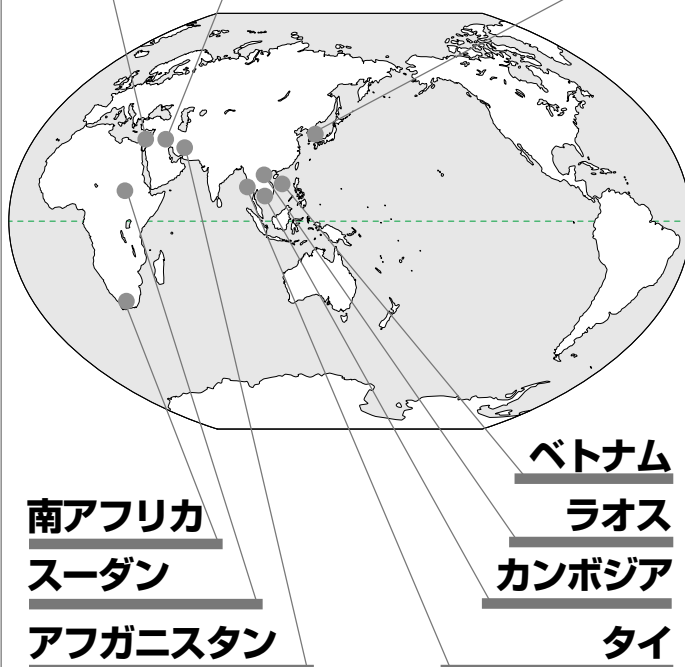


■昨年のSRIに続き、今年はアイガモ農法に挑戦するヴィーさん。

イラク

パレスチナ

コリア



南アフリカ

スーダン

アフガニスタン

ベトナム

ラオス

カンボジア

タイ

タイ

■農村派遣研修

国際協力や自然環境保護に関心のある人がタイの農村に滞在し、「開発」などについて村人と一緒に真剣に考え・学ぶ研修プログラムを実施。研修生2人は5月17日にタイに渡り、タイ語学習と農業実習の研修を始めた。途中、タイのNGOや行政を訪問する機会を設け、タイの農業事情について理解を深めてもらった。7月10日にそれぞれ、朝市の活動に参加しているコンケン県の農家と生ゴミ堆肥化事業をしているカラシン県の農家に派遣した。

■スタディーツアー

JVCが活動してきた東北タイを訪問するスタディーツアーを開催するために公募。最終的に学生・社会人あわせて12名の申込者があった。(以上山下)



■バナナを植えるための穴を懸命に掘る研修生。

ラオス

■森林保全

生活の源である森林を守り、村の権利を確保する活動を行っている。6月初めに3村の森林ボランティアを対象にした森林管理のワークショップをタイのNGOを招いて開催。村の地図を元に土地・森林利用状況、課題を把握し、森の利用計画を作成する手法を学んだ。自家栽培の林産物(ラタン)が順調に成長していることから、販売経験を学ぶスタディーツアーを予定している。ゴム植林企業に対して補償問題を抱える村の問題解決に向け、関係者で話し合いを進めている。

■複合農業・生活改善

カムアン県での事業終了を9月に控え、稲作改善、コメ銀行や井戸建設などのフォローアップを行っている。事業終了後も継続したコメ銀行の運営が可能のように4村のコメ銀行委員を対象に、経験ある村から運営について学ぶ経験交流ワークショップを6月に開催した。また、米の増収の成果が出ている幼苗一本植(SRI)農法を更に伝えていくためにビデオを作成し、行政や関係機関へ配布した。(以上尾崎)



■森の利用状況を把握するワークショップの場で、森林ボランティアの質問に答える村の女性たち。

イラク

■ガン・白血病医療支援

不足している医薬品をJIM-NET（日本イラク医療支援ネットワーク）として提供している。引き続きバグダッド、バスラ、モスルの4つの病院に抗ガン剤や抗生物質などの医薬品を支援した。

■国内避難民支援

治安の悪化で約280万人の人々がイラク国内で避難生活を送っている。現地の団体と協力し、特に困難な状況にある家族に、米や豆の食料支援を実施してきた。6月下旬に谷山がヨルダンを訪れ、今後の支援計画について協働団体と協議した。

■バスラ緊急支援

政府軍による治安作戦で生活状況が悪化したバスラにおいて、医薬品以外に病院で不足している水をJIM-NETとして提供。15回の給水活動と貧困家族400世帯に対して約3日分の食料を支援した。

■情報発信

イラク報道が減っている中、イラクの情報をダイジェストした「イラク・ウォッチ」をホームページに掲載開始。（以上谷山）



■ヨルダンに逃れた避難民家族に面会。右端が谷山。

ベトナム

■農村開発

07年度より土壌流出防止と食料の安定的な確保を目指した活動をホアビン省にて実施。5月後半にナムソン村でアヒル/魚水稲同時作、SRIの実践希望者を対象に村づくり委員会が技術研修を行なった。講師は昨年、実践したナムソン村の村人である。研修後、村人はアヒルや魚を購入したり、自宅で孵化させるなどして実践している。また、7月上旬にはディックザオ村でSRIの技術研修が行なわれた。ナムソン村と同様、村づくり委員会が主催し、講師はディックザオ村の村人が務めた。一方、バクソン村では全村の7割ほどにあたる村人がアヒル水稲同時作を実践している。各集落では規則を設け、村人がアヒルを自由に水田に放せるよう工夫している。

■ネットワーク

6月末に「ハノイ女性消費者の会」設立10周年記念式にてホアビン事業及び日本における生産者と消費者の関係について発表した。7月7日にはベトナム国営テレビの取材を受け、ホアビン事業について紹介を行なった。（以上伊能）



■ディックザオ村バイ集落のリエンさんがSRIを説明。

スーダン

■車両整備を通じた難民帰還支援

国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）との事業提携契約に基づき、車両整備による難民帰還支援事業と、元難民の若者を対象にした整備士研修による帰還民定着支援事業の二本柱による活動を行なっている。

05年の内戦終結時に周辺国に約50万人いたとされる難民のうち、現在までに約29万人が帰還。一方、帰還を果たした難民の再定住を支援するため、安全な水、医療、教育などの社会基盤を整備する事業も国連機関や国際NGOにより活発に行なわれており、これらの活動に使用される車両もJVC整備工場に次々に持ち込まれるようになってきた。その意味でJVC整備工場の役割は重要になってきており、UNHCRの帰還事業が終了する09年までの現行事業の延長を決定した。

元難民の研修生14名は今年12月に研修期間が終了するが、個別に面接を実施したところ、進学希望（大学の工学部など）の数名を除き、大半の研修生は車両整備関係での就職を希望。今後、就職先候補となる政府機関、民間整備工場などをリストアップし、就職活動の準備を始める予定である。（今井）



■整備作業は既に研修生が主力になって行なわれている。

南アフリカ

■環境保全型農業（東ケープ州）

安定した食料生産と農村地域の復興を目指し、環境保全型農業の研修と普及を実施している。カラ地区でTOT（トレーナーのためのトレーニング）に参加した農民が、村内や近隣の村で教えており、新規実践者の畑のモニタリングを行なった。また、08年8月に予定しているTOT修了式と最終評価の準備を行なった。TBS報道番組「NEWS23」が、カラ地区での南ア政府による食糧増産援助の弊害とJVCの有機農業普及の活動取材し、7月始めに放映された。（津山）

■HIV/エイズ（リンボボ州）

08年度の菜園研修を開始した。対象は、07年度研修の修了生16名、在宅介護ボランティア、学童保育施設（ドロップインセンター）。07年度の修了生は、村落内で別の人たちに教えることも課題に盛り込み、地域での広がりを目指している。また、HIV/エイズと結核の患者さんを対象とした治療リテラシー研修を実施。病気と治療についての知識を得ることは、前向きに生きることにつながる。青少年活動の一環として行なっている合気道で、南ア合気道連盟の全国合宿に7名が参加した。（水寄）



■在宅介護ボランティアの菜園研修。丸い畑のデザイン。

パレスチナ

■巡回診療支援

エルサレムの医療 NGO による健康教育・巡回診療活動を支援。医師や保健指導員による健康診断、健康教育、応急処置講習をエルサレムの壁



■サマーキャンプ開始。暑い夏も子どもは元気。

の両側の学校・幼稚園やコミュニティーセンター、医療サービスの不足している地域で実施。夏休み期間中は主にサマーキャンプのボランティアへの応急処置講習などを提供。(小林・福田)

■幼稚園児栄養改善支援（ガザ）

ガザの幼稚園児約550人への栄養改善支援。西岸ヘブロン産の牛乳と西岸ラマッラー産のビスケットを配布。夏休みの7月はサマーキャンプを実施。各幼稚園で図画工作や人形劇などを行なった。また、ガザの栄養失調児に治療用栄養食を提供中。食料不足の中で配布用食材をなんとか確保。(小林)

■子どもの文化・教育支援

エルサレムのシュアファット難民キャンプの子どもセンター2カ所でサマーキャンプを支援。工作、絵画、ダンスや運動などの活動にそれぞれ100人以上の子どもたちが参加した。(福田)

■収入創出支援

ベツレヘムの難民キャンプのハンダラ文化センター女性グループの刺繍プロジェクトを支援。日本企業からの特別注文のバッグを試験製作。(福田)

■アドボカシー／平和創造・平和構築

今年度末エルサレムで開催予定の宗教者間対話の準備を開始。現地国際 NGO と共同でのアドボカシー活動に参加中。(小林)

調査研究・政策提言

■シンポジウム

『私たちの食と農』

7月2日、池袋「ECOとしま」にて、食料価格高騰に伴う問題を考えるシンポジウムを開催した。アフリカを中心としたJVC活動地の事例、スーザン・ジョージ氏の講演、パネルディスカッションで構成した本シンポジウムは、予約段階で定員120名に達する盛況だった。(詳細は本誌8-9ページ)



■パネルディスカッションの面々。

■G8サミットNGOフォーラム関連

G8サミットに先がけ、7月初旬に多くのイベントが北海道で開催された。その一環として、JVCはイラクでの平和づくりを考える講演会や、国際NGO「ActionAid」との共催でG8のアカウンタビリティを問うパネルディスカッションを開催した。(詳細は本誌7ページ) (以上高橋)

アフガニスタン

■女性と子どもの健康改善のための地域保健事業

ゴレーク地域のクズ・カシュコートでの簡易診療所開設前に、同地域において住民調査（健康診断など）のパイ



■初めての保健ボランティア会議に参加した保健ボランティア。

ロットを6月に実施した。同センター開設に向け医師を新規に雇用した。また、女性が村外に出るのが難しい状況の中、女性コミュニティー・ヘルス・ワーカー (CHW) の保健ボランティア会議を初めて実施した。女性 CHW が一同に会する機会は初めてで予防医療の大切さについて話しあった。

■政策提言・ネットワーク

5月24日、フランス政府主催の「アフガニスタン支援のためのパリ市民フォーラム」が開催され、JVCも日本の2団体と共に参加した。分科会では、JVCからアフガニスタン東部の事例をもとに、軍による復興支援の問題性を指摘した。市民提案は6月の支援国会議に向け提言書となった。パリ会議後、外務省と意見交換を行ない、地方復興チームの問題性、武力によらないアプローチの重要性を伝えた。東京と静岡にてパリ市民フォーラムの報告会を実施した。NGO外務省定期協議会で、アフガンで活動する日本NGOが自ら行なう安全管理について説明し、日本人が長期滞在できる状況改善を求めた。(以上長谷部)

コリア

■『南北コリアと日本のともだち展』（子ども絵画交流）

東京・青山にあるこどもの城ギャラリーにおいて、6月24日から29日まで『南北コ



■虹の共同作品に、ひとこと書いて貼り付ける子どもたち。

リアと日本のともだち展』を開催した。北朝鮮と韓国から届いた作品をはじめ、「私の友だちを紹介します」のテーマにそった約400点が会場を飾った。また、ソウル・平壤・東京に住む子どもたちが部分ごとに作成したものをつなげた作品「北東アジアにかける虹」には、多くのメッセージが寄せられた。

期間中、韓国の協力団体であるオリニオッケドムが来日して絵画展を観覧したほか、日本に住む子どもたちとのワークショップや学校訪問で交流を深めた。また、オリニオッケドムの李起範事務総長によるセミナー『対北支援と平和統一教育』には50名ほどの参加があった。韓国の政権交代後の南北関係や支援状況の報告のほか、東アジアの問題解決のためには、同地域の人々が歴史の流れを理解しながら共通の未来像を持つパートナーとなるべく努力することが重要との話があった。(寺西)

地方会員として

〈栃木県〉 半田 昌弘
はんた まさひろ

八四年の夏にJVC初代代表の川口昌宏先生の研究室に関わり、福島県飯館村でカンボジア難民の子どもたちと過ごすワークキャンプに参加しました。前代表の熊岡さんもインドシナ帰りに寄られ、設営地のダムに沈む廃校の体育館で車座になって話を聞いたのを思い出します。

後にキャンプ運営にも関わり、当時百名少しのJVC会員にキャンプ参加の案内状送付や、直接電話をして参加を促す事務作業を手伝いました。主婦や高校生などいろいろな立場の人が、首都圏に限らず山形の小さな町や静岡からなどからも参加して、まだボランティアの定義もない時代に、みなでやがて世界が



国内ひろば

JVC network

世界を助け合う世の中になることを話し合っていました。

その後は地元の宇都宮に戻って塾講師をしながら、会費とわずかな寄付を納めて会報を購読するだけの、地味な地方会員として二十年くらい静かに過ごしています。

地方の会員からだと、都市部で開催される講演会も世界の貧困も遠い話に感じます。身近に、山林や休耕田の荒廃、過疎や急激な高齢化、都市部との所得格差など、世界に目がいかないほど多くの問題を抱え、それによりみんなの国際的な出来事に対する関心も低下しているのが現状です。

今年のテーマは…

“Earth”をもっと“Happy”に!

9月14日
開催!

NGOまつりin上野100ハ

公式サイト <http://ngomatsuri2008.blog94.fc2.com/>



■昨年のJVCでのワークショップの様子。

毎年恒例、丸幸ビルで行なわれる「NGOまつり」も、今年で五年目をむかえました。この丸幸ビルはJVCを含めなんと十五以上のNGOが事務所をかまえており、スタッフだけでなく、ボランティアやインターンまで日々たくさんの方が出入りしています。まつり当日は、これらのNGOがこのビルを一日開放。実際に活動している人たちによる活動説明やワークショップ、映画上映などイベントが目白押しとなります。

それぞれのNGOの個別企画とはまた別に、各NGOが集まって行なう共同企画が現在着々と進行中。内容は、世界で起こっている様々な問題と自分との関係をもう一度考え直すきっかけとなるようなもの…。詳細は当日のお楽しみですが、様々な分野のNGOと接することのできる丸幸ビルの特長をいかして、自分と世界との関係を見つめ直すきっかけになるよう、運営委員会が日々奮闘しています。

JVCでは、大きな力となっている各国ボランティアチームの皆さんによるワークショップや、カンボジアやベトナム、南アフリカなどで行なっている「農村開発」と呼ばれる活動についての説明を行ないます。もしかししたら馴染みがうすいと感じるかもしれない「農」ですが、そこでつくられる食べ物ってとても大切ですよ。ね。「農村開発」って何だろう? 私たちの生活との関係は? ぜひたくさんの方の質問を胸にご来場ください。

(カレンダーインターン

金子清佳)

募金にご協力ありがとうございます

JVC の活動は、皆さまの募金に支えられています。
JVC への募金は税の優遇措置を受けることができます。

① JVC 募金 (郵便振替)

JVC の各国での活動に役立てられます。募金先
をご指定いただくこともできます。

口座番号：00190-9-27495

加入者名：JVC 東京事務所

5月計 1,141,540 円

6月計 956,217 円

	5月	6月
無指定	413,776円	390,640円
タイ	0円	50,000円
カンボジア	1,250円	19,500円
ラオス	594,500円	171,000円
ベトナム	0円	20,000円
南アフリカ	0円	87,000円
パレスチナ	100,120円	165,077円
アフガニスタン	5,000円	21,000円
コリア	0円	0円
イラク	26,894円	11,000円
スーダン	0円	21,000円

② 犬養道子「みどり一本」募金

JVC 活動地での環境保全活動に使われます。

口座番号：00100-8-212497

加入者名：犬養道子「みどり一本」

5月計 184,116 円 / 21 件

6月計 306,287 円 / 19 件

③ JVC マンスリー募金

銀行や郵便局の口座からの自動引き落としを利用する手軽な募金方法です。

5月計 1,667,400 円 / 1,439 件

6月計 1,698,650 円 / 1,452 件

編集後記

先日、事務所のエアコンのひとつが壊れた。クーラー嫌い(もしくは苦手)なスタッフが多いせいか、気温が30度を超えてもスイッチを入れないのはザラなのだが、いざ「使おう」と思ったときに使えないのはかなり堪える。さっそく修理してもらうことに。ここ数年は毎年1台ずつ修理・交換しているので寿命だろう。「NGOにも快適な職場環境を！」関連企業の皆様、CSRとして格安提供、とかありませんか？(H)

東北アジアをつなぐ未来の架け橋

会員担当インターン 日野 桜子

『南北コリアと日本のともだち展』

初夏を感じる6月下旬、東京青山のこどもの城にて絵画展『南北コリアと日本のともだち展』が開催されました。たくさんの作品が展示されましたが、一枚一枚の絵にはコメントも書いてあって、「私の友だちの〇〇ちゃんの夢は日本語の通訳をすることです」と夢を書いている子や「ペイゴマはたのしいので日本でぜひやってみてね」という日本の遊びを紹介する子もいて、互いに顔は見えなくても絵を通してつながっているのだと思うと、優しい気持ちになりました。

当日は「北東アジアにける虹」という3ヵ国共同制作による折り紙の虹が飾られ、絵画展来場者がたくさんのメッセージを書き込まれていました。ハングル語と日本語で書かれた色とりどりのメッセージが、今後の開催地である平壤とソウルにも届くことでしょう。

韓国の子どもと行く日本の学校と朝鮮学校

「ここは給食室だよ、食べ物を作るところ」「パンとか」「“パン”ってわからないんじゃない?」「えーと、こういうのだよ! (手を使って食べる真似をする)」



■自作のすごろくをともに楽しむ。

6月27日に韓国から来日した8人の小・中学生と一緒に、私もボランティアとして台東区立金竜小学校と朝鮮第一初中級学校の訪問交流に参加しました。金竜小学校では数人のグループに分かれて学校案内をしてもらいました。言葉が通じないために

なんとかボディランゲージを使って必死に伝えようとする日本の小学生の姿を大変微笑ましく思いました。冒頭の会話も、給食室に案内してもらったときのものです。体育館では折り紙やすごろく、コマなどの日本の遊びを体験したり、逆に韓国の遊びを教えてもらったりなど、小学生ならではの交流の形を見ることができました。

給食のあとは朝鮮学校に移動しました。伝統舞踊や一年生の合唱などの大々的な歓迎会に圧倒されました。その後クラスごとに交流が行なわれましたが、輪になって質問をするクラスや、朝鮮半島の形が書かれた布に寄せ書きをするクラス、なかには低学年の生徒が韓国の子どもサインを求める列をつくったりして「なんだかスターになった気分だった」という韓国の子どもの感想も聞きました。

今回同行した学校訪問は、未来へとつながる架け橋とも言えるでしょう。今回は韓国の子どもが日本を訪れましたが、ぜひ日本からも韓国、北朝鮮へ訪問して欲しいと思います。

会員専用ページパスワード (9~10月) →→→

Vu9ioPwGF2

※ JVC ホームページの会員専用ページでは、T&Eのバックナンバーを順次公開中です。現在、この作業を手伝って下さる方を募集中。細野までご連絡を!

暮らしを彩る道具

LIFEWORk ITEMS

84

Thailand



昔ながらの精米機

タイの田舎でも、いまだきは精米屋さんで精米して白いお米にするそうだ。
これは、玄米にするためにわざわざ村の人に頼んで作ってもらったもの。
精米前のお米を入れた臼を長い棒の先をつかんで回し、お米ともみ殻とに分離させる。
臼を回し続けるには、かなりの力が必要となる。
(東北タイのムクダハン県にて)



日本国際ボランティアセンター (Japan International Volunteer Center) は、1980年2月、タイのバンコクで誕生した市民による国際協力団体です。JVCの活動目的は、国際社会のなかで、社会的、精神的、物理的に困難な立場を強いられているアジアやアフリカ・中東の人びとに協力すると同時に、地球環境を守る新しい生き方と人間関係をつくり出そうということにあります。そのため私たちは、自らの意志でJVCに参加し、活動を継続してきました。JVCはボランティアという言葉で、「自発的意志をもって、責任ある行動をとる」という意味で団体名として使っています。

■JVCでは会員を募集しています。

会員は総会に出席し、JVCの方針などを決定するほか、情報・資料の入手、各種の活動・報告会・学習会等へ参加することができます。会員の方には年6回の会報誌と年次報告書をお届けします。

- ◎一般会員 10,000円
- ◎学生会員 5,000円
- ◎団体会員 30,000円

※それぞれに正会員と賛助会員があります。

入会のお申し込み、会員の方のメールマガジンのお申し込み、住所変更などは会員担当の寺西へ。

→ s-tera@ngo-jvc.net

会員数(8月2日現在) 合計 1,332人
(正会員 639人 賛助会員 693人)

■オリエンテーション(説明会)へお越しください。

JVCの活動内容をご紹介します。お気軽にご参加ください。
(無料。予約不要です)

- 第1月曜日 午後7:00 - 8:30
- 第2・第4土曜日 午後2:00 - 3:30

※会場はJVC東京事務所です。

■E-mail

info@ngo-jvc.net

■ホームページ

http://www.ngo-jvc.net/

※本誌の記事・写真等の無断転載・複写を禁じます。

本誌は、日本の森の間伐材を有効利用して作られた用紙「間伐材印刷用紙」(古紙90%、間伐材パルプ10%)で作成しました。

